

NEWS LETTER

平成 29 年 2 月 24 日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 — 平成29年1月調査 — について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（平成29年1月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス23.0

※ 前回（平成28年10月）調査比2.4ポイント上昇

先行きのBSI マイナス25.3

本調査の概要は別紙「岩手県内企業景況調査 — 平成29年1月調査 — 」のとおりです。また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年3月号（No.412）」にも掲載しております。

平成29年2月24日

岩手県内企業景況調査

— 平成29年1月調査 —

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

一 業況判断BSIは2期連続で改善 ～ 足踏み状態が続くも、足許やや持ち直し ～

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス23.0と前回調査（平成28年10月）を2.4ポイント上回った（図表1、2）。11期（2年9か月）連続でマイナス20台に留まり、全体としての景況感は足踏み状態が続いているものの、2期連続で改善し足許やや持ち直した。一方、「良い」の割合は3期連続で1桁台に低迷しており、状況が好転する材料も乏しく、やや閉塞感が伺える。

この要因として、個人消費に一部持ち直しの動きがみられるものの、未だ盛り上がりには欠けることや、復興需要のピークアウトにより、公共工事や住宅着工戸数がマイナス基調で推移していることなどが挙げられる。

2. 先行きの見通し

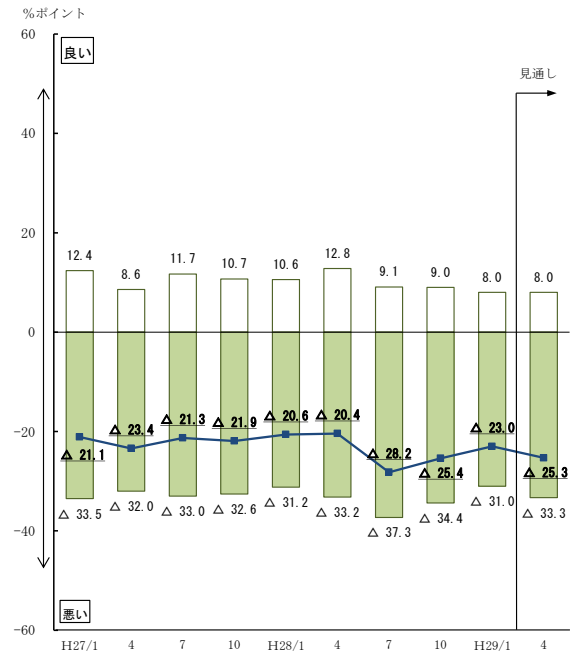
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス25.3と現状から2.3ポイント悪化する見通しである。製造業は改善する一方、非製造業は悪化するとみられる（図表1、2）。

図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期	最近		先行き
		平成28年10月調査	平成29年1月調査	今後3カ月間
全産業		△ 25.4	△ 23.0	△ 25.3
製造業		△ 30.8	△ 20.5	△ 13.7
食料品		△ 50.0	△ 34.8	△ 30.4
木材・木製品		△ 12.5	△ 37.5	△ 50.0
窯業・土石		11.1	37.5	25.0
金属製品		△ 28.6	22.2	11.1
一般機械		△ 66.7	0.0	0.0
電気機械		△ 20.0	△ 40.0	20.0
その他		△ 46.7	△ 38.8	△ 16.6
非製造業		△ 22.3	△ 24.3	△ 31.4
建設業		△ 3.9	△ 6.1	△ 15.1
卸売業		△ 26.3	△ 24.4	△ 29.2
小売業		△ 21.2	△ 33.3	△ 38.4
運輸業		△ 16.7	△ 16.7	△ 50.0
サービス業		△ 44.5	△ 38.1	△ 42.8

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）

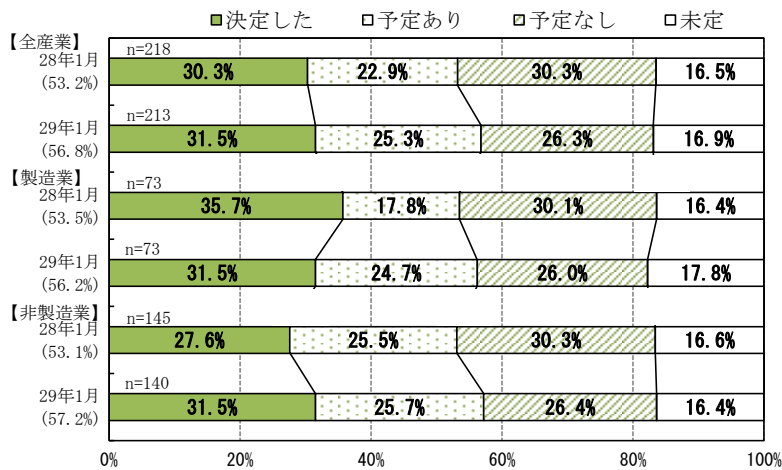


3. 平成29年度新規採用状況

県内企業の平成29年度新規採用状況（中途採用含む）は「採用者を決定した」「今後採用予定がある」（以下、「採用」とした企業が合わせて56.8%、「採用予定がない」が26.3%、「未定」が16.9%となった（図表3）。

前年1月調査から「採用」の割合が3.6ポイント増加するとともに、「採用予定がない」は4.0ポイント減少しており、県内企業の採用意欲は高まったとみられる。

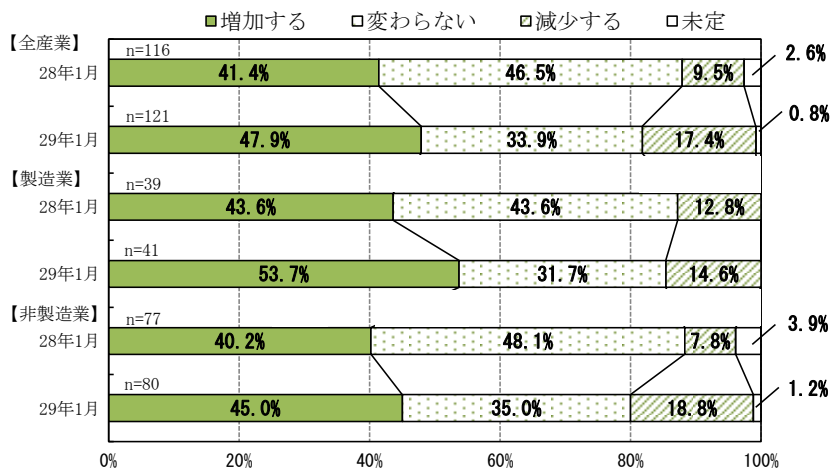
図表3 新規採用状況（中途採用含む）



「採用」とした企業における採用人員の増減は「増加する」が47.9%、「変わらない」が33.9%、「減少する」が17.4%などとなった（図表4）。

「増加する」が製造業の半数以上を占め、非製造業でも最多となった一方、「減少する」の割合も両産業で増えており、採用人員の増減は二極化が進んでいるとみられる。

図表4 採用人員の増減（前年度比）



< 調査要領 >

1. 調査内容

平成28年10～12月期の前年同期と比較した業況実績および平成29年1～3月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の業況見通し等

2. 調査時期

平成29年1月

3. 調査対象企業

県内企業 392社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	73社
建設業	33社
卸売業	41社
小売業	39社
運輸業	6社
サービス業	21社
合計	213社
回収率	54.3%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。